

## 論文の内容の要旨

## Thesis Summary

論文題目 ポスト社会主義国の都市計画体系の発展に関する研究：中国、ベトナム、モンゴルを事例に

Title of Dissertation Development of Urban Planning System in Post-Socialist Countries: In case of China, Vietnam, and Mongolia

氏名：ガンゾリグ ロブサンジャムツ

Name of Author: Ganzorig Luvsanjamts

この論文の目的は市場経済に移行した旧社会主義の国々の都市計画制度と体系がどのように変容し、新しい経済政策の元でどう変化して来たかを検討し、3つの国を比較することでそれぞれの特徴と試行錯誤の結果から知見を得ることである。東欧とアジアの社会主義国はそうでない国々に比べて市場経済下での都市開発の経験が浅く、旧来の中央集権的な計画体系が短期間で急成長した経済変化に十分に対応できていないのが現状である。

特に大都市への人口集中が著しかったアジア諸国において高度成長のため、アフォーダブルな住宅供給量が少なく、住民が自ら建設するセルフビルド住宅でインフォーマルに開発された市街地の占める割合が大きい。さらに、ソビエト連邦の技術支援によって都市マスタープランを作成していたため、当時は人材育成が少なく、専門的な知識を持つ人材が不足する問題が常態化していた。

まずは社会主義国の都市開発制度とその特徴を整理し、変容する以前の体系を分析する。既往研究レビューで東欧とアジアの諸国の現都市計画制度を比較し、文献レビューから作った評価方法で3つの対象国を選定した。この国々の制度変化と法整備を

国家政策と土地政策と都市政策の3つの分野でその変遷を追い、都市化率と首都の人口増加と国の総生産額と合わせて観察し、分岐点と思われる時点を検討している。対象国それぞれの課題とその解決の試み、その効果、弱点と強みを理解することが、まだ法整備で遅れを取っている同じ背景を持つ国に先を読んだ体系づくりのためになると筆者は期待する。さらに、市場経済による都市開発の経験が豊富な国からの技術・制度・ノウハウの移転の際の助けになることもありうるであろう。

この論文は8章から構成される4部構成である。第1部では本研究の構成と文献レビューで得られた都市計画制度の分類を見る。西欧国の制度をその法体系と背景に基づいて地域別に分類したものがあつた。開発規制の根拠になる材料と計画手法の集権性でアジア諸国も含めて分類したのもあつた。計画体系はマスタープラン型とチェックリスト型と裁量型の3つのタイプに分類されている。EU 連合委員会が整理したものと、計画作成時のアプローチとモデルで分類したものも見られた。アプローチに置いては社会変化に伴って策定手法も変化し、作成過程に関わるステークホルダーと関係者の相互依存性、プランニングの場所がトップダウンかボトムアップかなどで振り分ける様々な分類仕があつた。

近年、社会学分野において取り上げられている経路依存理論についてもここで整理している。社会や機関、あるいは制度は初期の形成段階での選択が長年に渡って強い影響を及ぼし、仕組みの変化を困難にする傾向がある。都市計画の分野でもこの手法を使った既往研究が複数あり、本研究を進める上で参考にした。

移行経済期の国々の都市に関する既往研究は、政策が変更されてから分析したものが多く、ソビエト連邦から輸入された都市開発システムについて整理したものが限られている。初期段階における計画体系を理解し、変更後の体系と比較し、評価することで詳細研究を行う対象国を選定している。同時に主要国の計画体系も整理した。

第2部は二つの章からなり、前章は中国・ベトナム・モンゴル国の計画体系の変容を年代ごとに整理し、大きな変化があつた分岐点と思われる時期を特定している。なお、モンゴル国においては法整備の変遷を主要なものを取り上げ、その内容をまとめている。他の国には関しては既往研究で法律を詳しく分析したものがあつたので、最近のものについてのみ主な変更点に注目した。後章ではこれらの国の首都マスターブ

ランについても同様にその変遷を追っている。また、現体系がどのようになっているか、法制度整理とヒアリングで得られた情報を基にダイアグラムを作成し、説明した。特に都市計画が他の計画とどのような上下関係にあり、どう影響を受けるかを検討した。これは、都市開発をコントロールすべき計画体系が他の機関、計画、主体、あるいは思想によって妨げられている可能性があり、それを把握するためである。ポスト社会主義国の都市計画制度は、初期の制度に比べて多様化しているが、開発を規制・誘導するための仕組みが必ずしも機能しているとは限らないため、その外的要因を検討する必要があった。

第3部はモンゴル国の首都ウランバートル市を詳細に見ている。モンゴルは、中国とベトナムに比べて都市計画分野に関する研究が少なく、特に民主化の以前と以後で比較した研究は見当たらない。近年の開発事例に関する調査は筆者も修士論文で取り上げたゲル地区再開発事業に関するものが多く、他の事例を把握する必要があった。そのため、市役所主導で行って来たトップダウン型の事例と住民・非営利組織が主導で実施しているボトムアップ型の2つのタイプの事業について情報を収集した。トップダウン型の開発事業は旧体制の都市遺産である広大なブラウンフィールドの再開発事業と人口流入によって形成されたゲル地区のインフラ拠点整備事業の2つである。ボトムアップ型の例もゲル地区を対象にした活動がほとんどであったため、その中からより長期かつ安定的に活動している事例を2つ選んだ。

最後の第4部では本研究で得られた知見を基に3か国の計画体系を比較し、その類似点と相違点と計画体系の発展の特徴を整理する。社会経済変化によってポスト社会主義都市の計画体系がなぜ変化したのか、どのように多様化したか論じ、古いシステムから何が残り、新しいシステムとして何が導入されたかを述べる。最後に新しい計画体系の課題点と求められる役割から提言できるものを提示して本論文をまとめる。

キーワード：ポスト社会主義都市、計画体系、中国、ベトナム、モンゴル